



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 英和株式会社

コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山根 理伸

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6539-4801

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,336	26.5	332	203.4	339	150.5	189	189.6
26年3月期第2四半期	12,124	0.6	109	△34.2	135	△18.8	65	△17.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 193百万円 (91.5%) 26年3月期第2四半期 100百万円 (196.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.99	—
26年3月期第2四半期	10.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	18,260		7,317	40.1		
26年3月期	20,350		7,190	35.3		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 7,317百万円 26年3月期 7,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	5.1	730	7.8	730	2.4	385	2.2	59.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,470,000 株	26年3月期	6,470,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	140,672 株	26年3月期	135,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,329,705 株	26年3月期2Q	6,334,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果で公共投資の増加や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかながら回復に向かっていますが、消費増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の大幅減速があり、悪天候や円安による輸入原材料の高騰の影響を受け景気回復の動きは鈍く弱含みの展開となりました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統合や海外生産の増加により新規投資先は海外へ向いているものの、企業収益の改善により国内での設備更新投資には回復の動きが見られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続し、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の自動化、ネットワーク化関連システムの販売強化、新エネルギー市場への深耕、オイル清浄度管理他設備保全機器の拡販、災害対策・省エネ・環境に対応した新たな産業機械商材の発掘に注力いたしました。

その結果、プラント・エンジニアリング、石油化学、機械製造業界等での設備更新投資が堅調に推移した他、船用機器製造業界向け需要の回復も見られ、当社グループの主力商品である工業用計測制御機器の売上が増加いたしました。また、政府補正予算による官公庁向け災害対策用特殊車両や産業車両、及び引き続き導入が活発なメガソーラー関連付帯機器の販売が好調で、民間向け産業プラントの大口受注もあって産業機械の売上が大きく伸びました。当第2四半期連結累計期間の売上高は153億36百万円（前年同四半期比26.5%増）、売上総利益22億96百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益3億32百万円（前年同四半期比203.4%増）、経常利益3億39百万円（前年同四半期比150.5%増）、四半期純利益1億89百万円（前年同四半期比189.6%増）となり、前年同四半期比大幅な増収増益を達成いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億89百万円減少し182億60百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ17億99百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ22億16百万円減少し109億43百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が19億8百万円、未払法人税等が1億80百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の増加が10百万円、四半期純利益が1億89百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し73億17百万円となりました。その結果、自己資本比率は40.1%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、4億1百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は13億79百万円の増加）。これは、売上債権の減少額17億95百万円に対し、仕入債務の減少額が19億3百万円であったこと、法人税等の支払額が2億78百万円であったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、15百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は10百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12百万円あったことによるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、4億17百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億35百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は3億98百万円の増加)。これは、長期借入れによる収入が1億円、長期借入金の返済による支出が1億70百万円、配当金の支払額が63百万円であったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業領域においては、公共投資や民間企業の国内設備投資に回復が見られ、受注は堅調に推移しておりますが、当社グループの業績を牽引しているメガソーラー関連機器市場においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しが決定するなど、先行きが不透明な状況となっております。また、価格競争の激化や大口産業機械案件の増加により利益率が減少し、昨年度好調であった上海現地法人の業績も低迷しております。このため、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は若干の上積みを予想するものの、営業利益、経常利益、当期純利益は平成26年5月13日に発表いたしました業績予想を据え置いております。詳細は、平成26年10月31日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,716,206	2,157,115
受取手形及び売掛金	13,802,026	12,002,336
たな卸資産	435,110	705,503
その他	300,934	231,926
貸倒引当金	△5,286	△1,233
流動資産合計	17,248,990	15,095,648
固定資産		
有形固定資産	1,503,501	1,498,355
無形固定資産	216,317	196,229
投資その他の資産		
その他	1,428,333	1,517,676
貸倒引当金	△46,997	△46,994
投資その他の資産合計	1,381,336	1,470,682
固定資産合計	3,101,156	3,165,266
資産合計	20,350,146	18,260,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,426,498	8,518,294
1年内返済予定の長期借入金	190,000	179,402
未払法人税等	291,572	110,575
賞与引当金	381,332	254,015
役員賞与引当金	16,300	8,500
その他	278,969	327,212
流動負債合計	11,584,672	9,397,999
固定負債		
長期借入金	1,027,051	970,000
引当金	161,288	167,593
退職給付に係る負債	299,507	330,850
その他	87,404	76,621
固定負債合計	1,575,250	1,545,065
負債合計	13,159,923	10,943,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,035,941	4,162,457
自己株式	△48,626	△50,686
株主資本合計	7,088,265	7,212,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,996	92,842
為替換算調整勘定	6,512	△2,169
退職給付に係る調整累計額	13,448	14,456
その他の包括利益累計額合計	101,958	105,129
純資産合計	7,190,223	7,317,850
負債純資産合計	20,350,146	18,260,915

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,124,711	15,336,309
売上原価	10,260,729	13,040,027
売上総利益	1,863,981	2,296,282
販売費及び一般管理費	1,754,507	1,964,083
営業利益	109,474	332,198
営業外収益		
受取利息	1,223	1,441
受取配当金	3,911	4,555
仕入割引	6,634	9,923
為替差益	2,999	-
その他	25,621	9,538
営業外収益合計	40,390	25,457
営業外費用		
支払利息	4,005	7,105
支払保証料	7,843	6,507
為替差損	-	1,902
その他	2,516	2,737
営業外費用合計	14,365	18,253
経常利益	135,498	339,403
特別利益		
有形固定資産売却益	575	-
特別利益合計	575	-
特別損失		
有形固定資産除却損	685	-
投資有価証券評価損	1,400	-
特別損失合計	2,085	-
税金等調整前四半期純利益	133,988	339,403
法人税、住民税及び事業税	34,924	97,869
法人税等調整額	33,507	51,675
法人税等合計	68,432	149,545
少数株主損益調整前四半期純利益	65,555	189,858
四半期純利益	65,555	189,858

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,555	189,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,832	10,846
為替換算調整勘定	10,397	△8,682
退職給付に係る調整額	-	1,007
その他の包括利益合計	35,229	3,171
四半期包括利益	100,785	193,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,785	193,029
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	133,988	339,403
減価償却費	37,059	39,335
のれん償却額	-	17,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,104	△4,056
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,284	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	32,906
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,194	6,305
受取利息及び受取配当金	△5,134	△5,996
支払利息	4,005	7,105
有形固定資産売却損益(△は益)	△575	-
有形固定資産除却損	685	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,400	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,986,201	1,795,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,019	△270,659
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57,745	5,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,491,828	△1,903,528
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△92,260	△171,413
その他	△24,676	△10,067
小計	1,417,476	△122,547
利息及び配当金の受取額	5,062	6,083
利息の支払額	△5,215	△6,987
法人税等の支払額	△37,805	△278,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379,517	△401,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,901	△12,511
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	△2,868	△568
投資有価証券の取得による支出	△684	△1,525
その他	△945	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,400	△15,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	650,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△24	△2,059
配当金の支払額	△51,002	△63,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,973	△135,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,411	△6,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,776,503	△559,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,082	2,616,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,222,585	2,057,115

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高 (千円)
工業用計測制御機器	110,060
産業機械	107,565
合計	217,625

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用計測制御機器	136,406	60,049
産業機械	206,405	196,756
合計	342,812	256,806

(注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高 (千円)
工業用計測制御機器	7,418,636
環境計測・分析機器	1,067,158
測定・検査機器	983,552
産業機械	5,866,961
合計	15,336,309

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。